

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社キューブシステム 上場取引所 東
 コード番号 2335 URL <https://www.cubesystem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中西 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員社長室長 (氏名) 北垣 浩史 TEL 03-5487-6030
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,099	8.9	1,417	20.7	1,432	10.6	944	11.9
2021年3月期	14,788	0.5	1,174	28.2	1,295	46.8	844	51.8

(注) 包括利益 2022年3月期 969百万円 (△14.3%) 2021年3月期 1,131百万円 (62.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	69.82	—	13.8	14.7	8.8
2021年3月期	62.11	—	14.0	14.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,064	7,214	71.2	531.14
2021年3月期	9,444	6,515	68.6	476.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,170百万円 2021年3月期 6,476百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,015	△134	△324	5,015
2021年3月期	1,043	58	△215	4,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	278	32.2	4.5
2022年3月期	—	8.00	—	15.00	23.00	324	32.9	4.6
2023年3月期(予想)	—	11.00	—	15.00	26.00		35.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,155	1.2	749	0.4	754	0.3	505	0.7	37.33
通期	17,300	7.5	1,530	7.9	1,545	7.8	1,000	5.9	73.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、(添付資料) 12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	14,500,000株	2021年3月期	15,279,840株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,000,392株	2021年3月期	1,689,732株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,529,774株	2021年3月期	13,589,107株

(注) 期末発行済株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (2021年3月期357,600株、2022年3月期617,700株) が含まれております。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (2021年3月期357,600株、2022年3月期509,325株) を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,210	9.9	1,317	20.3	1,332	9.6	875	10.7
2021年3月期	13,843	2.3	1,095	23.0	1,215	32.8	791	61.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	64.71	—
2021年3月期	58.21	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,377	6,643	70.8	492.10
2021年3月期	8,801	6,003	68.2	441.73

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,643百万円 2021年3月期 6,003百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料) 3ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月13日(金)に機関投資家、アナリストに向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトのIR情報(<https://www.cubesystem.co.jp/ir/library/results/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載の通りとなります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等による経済社会活動の抑制が続きましたが、ワクチンや治療薬の開発が進み感染症への懸念が和らぐ中で、経済社会活動の制限が緩和され、景気回復へと向かう動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢を契機とする資源価格の上昇や急激な円安等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、業種・企業によっては機会と捉え積極的な投資や業態の変革により事業拡大を図る等、二極化の傾向が依然として続きました。企業の情報化投資においては、デジタル庁設立に後押しされ、企業規模に関わらずDXを中心とした需要が継続的に伸びており、IT投資が更に拡大する傾向にあります。その結果、当社の属する情報サービス産業では、営業・販売活動のデジタル化への取り組みや、それらを支援する新たなネットワークサービスの開発などに加え、AI・IoT技術を活用したシステムインテグレーションおよび管理運営受託が堅調に推移しております。しかしながら、デジタル人材の供給面に目を向けると、慢性的なシステム/ネットワークエンジニアの不足が拡大しております。

当社グループにおきましては、このような環境下で、デジタル人材の育成に努めるとともに人的リソースの再配置等を機動的に進めることによって、運送事業会社ならびに通信会社向けシステム構築案件での受注が拡大し、当連結会計年度における業績は16,099百万円（前年同期比8.9%増）と堅調に推移いたしました。また、利益面におきましては事業構造モデルの改革に向けたSIビジネス（Lift&Shift※）へのリソースの集約化による高収益化および既存マーケットからの派生開発案件の拡大により、営業利益は1,417百万円（同20.7%増）、経常利益は1,432百万円（同10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は944百万円（同11.9%増）となりました。

※レガシー環境をクラウド環境へ移行（Lift）し、クラウド環境に最適化しながらシステム再構築を段階的に進めていく（Shift）こと

事業の品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

運輸業における運送事業会社向けシステム構築案件の拡大および流通業における総合スーパー向けシステム構築案件の拡大等により、売上高は11,968百万円（前期比13.6%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

金融業におけるカード会社向けシステム構築案件の縮小およびデータセンター向け案件の終了に伴う縮小等により、売上高は1,834百万円（同15.8%減）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

通信業における通信会社向けシステム構築案件の拡大および流通業向けシステム構築案件の拡大等により、売上高は2,296百万円（同10.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は7,805百万円となり、前連結会計年度末と比べ551百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加590百万円によるものです。また、固定資産合計は2,259百万円となり、前連結会計年度末と比べ68百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加108百万円、繰延税金資産の減少44百万円によるものです。

これらの結果、総資産は10,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は2,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少139百万円、短期借入金金の減少40百万円によるものです。固定負債は650百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。これは主に株式報酬引当金の増加80百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は2,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は7,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円増加いたしました。これは主に自己株式の減少による増加438百万円、利益剰余金の増加357百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は71.2%（前連結会計年度末は68.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ568百万円増加し、5,015百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,015百万円（前期比2.6%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上額1,432百万円および法人税等の支払額579百万円の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は134百万円（前年同期は58百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出76百万円、固定資産の取得による支出43百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は324百万円（前期比50.6%増）となりました。これは主に配当金の支払額282百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	68.6	71.2
時価ベースの自己資本比率（%）	190.3	134.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	625.1	639.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を上場企業の責務であると考え経営の最重要課題と認識しており、業績向上に邁進し安定配当・時価総額の増大を図ることで株主資産価値の向上を目指しております。

配当につきましては、持続的な成長のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への還元として連結配当性向35%を目安に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、上記の方針および連結業績を鑑み、1株当たり15円とさせていただきます。

これにより当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当8円と合わせ23円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間26円とし、中間配当11円、期末配当15円を予定しています。

なお、内部留保資金につきましては、従業員の採用・育成や新技術の獲得およびソリューションを開発するための研究開発費用等に充当する予定です。

(5) 今後の見通し

今後の情報サービス業界全体の見通しについては、新しいビジネスモデルの創出や競争力を強化する動きが加速していくことで、企業のIT利活用が拡大していくものと思われれます。このような中、当社グループはこれまで培ってきた事業資産を継承し、ソフトウェアエンジニアリングサービスを通じて社会に貢献してまいります。そして、次期中期経営ビジョンであるVISION2026での、「社員自らが志を持ち、ビジネスマインドを持ち、自ら考え、行動する」「受託型+企画型ビジネスで事業成長を果たす」の考えのもと、重点施策として以下の5点に注力し、顧客価値の最大化を図り、更なる飛躍を目指してまいります。

①事業拡大と収益性の向上

ICT投資において、データとデジタル技術（クラウド、AI、IoT等）を活用し、業務や企業運営のモデル自体を変革することで競争上の優位性の確立や生産性の向上を推進する、「デジタルトランスフォーメーション」（以下、DX）への投資が依然として堅調です。

当社においては、積極的な研究開発投資を行い、AIやブロックチェーン、クラウドサービス等の技術を強みに転化させ、新たなデジタル技術を有するパートナー企業との業務提携等により、サービスメニューの充実や事業化に向けた取り組みを推進してまいりました。

これまでの強みと実績を基に、《VISION 2026》ではデジタルビジネス、SIビジネス、エンハンスビジネスの3つを事業の軸として推進しております。収益性の高い領域の見極め、選択と集中を行うことで事業拡大と収益性の向上に努めてまいりました。今後においてもデジタルビジネスでは、システムコンサル事業や当社発の製品開発を目的に、DXビジネスの推進や、継続した積極的技術投資を行ってまいります。SIビジネスにおいては、レガシー環境をクラウド環境に移行する（Lift）と新たな方法論を確立する（Shift）によるLift&Shiftモデルを確立します。マルチクラウド、マイクロサービスにおけるSIer／メーカーとの協業ビジネスの拡大、クラウドベンダーとの共創促進による特化技術の確立とエンドユーザービジネスの拡大を行ってまいります。エンハンスビジネスでは、これまでも進めてきた高生産性、高収益性の実現に向けた取り組みを一層加速してまいります。

②人材価値の向上

エンジニアリングのスキルは当社グループの競争力強化、差別化に直結するため、システムエンジニアの継続的なスキルアップや社員の健康、働き方改革は重要な経営課題と捉えております。技術力強化に向けた研修プログラムの充実に加え、先進的な技術を取り入れたPJの推進等による成長機会の創出や、研究開発によるエンジニアリング力の向上に努めてまいります。

また、事業展開を推し進める中核人材の育成に加え、女性社員の活躍推進やグローバルで活躍できる人材を育成するため、人員配置も含め社員が果敢にチャレンジできる機会を創出すると同時にフォロー・サポートのサイクルを確立し、実施してまいります。

今期においては引き続き新卒・中途採用の強化を継続するとともに、人材価値の向上を目的に、キャリアフィールドの整備やスキルの可視化を行い、事業成長を推進する人材育成の立案および実行を行ってまいります。また、人材開発会議を通じて、当社のあるべき人材像への成長のスピードアップを図り、高付加価値サービスを担う人的リソースを確保いたします。

③品質向上の取り組み

当社の属する業界においては、予期せぬ不採算案件の発生による収益性の低下が懸念されます。システム開発会議により、見積もり・提案時のみならず、重要度の高いプロジェクトに対しては、全社横断的に工程毎のプロジェクトの状況把握・確認、次工程判定等のプロセスを経て全社に影響を及ぼすプロジェクトリスクを共有し、対策を講じております。今後も継続的にプロセスの見直しや品質マネジメントシステムの改善により品質を確保し、顧客満足度を向上することで不採算案件の低減に努めてまいります。

④ガバナンス体制の整備

前述の重点施策の実施をはじめ、お客様に満足いただけるソリューション・サービスを提供し続けるために、公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレートガバナンスの充実を重要課題と捉えております。会社の意思決定や伝達プロセスが有効かつ効率的に機能する体制の構築に努め、適切・適正な監督・モニタリングと意思決定の迅速化を図ることで、経営の実効性を高めております。また、事業戦略、人事戦略、コンプライアンス、セキュリティといった経営リスクに対しての報告を強化し、対策について議論検討を進めてまいります。

パンデミックや、その他災害への対策、地政学的リスク等を加味した事業継続プログラム（BCP）の改善も進めていくことで、持続可能な運営に努めてまいります。

⑤サステナビリティ経営

当社グループは、社員一人ひとりが社会発展のために果たすべき義務や役割を理解し、事業や地域貢献などの活動を通じて企業価値向上と社会課題解決の双方の実現を目指しております。また、その基盤となる法令や企業倫理などのコンプライアンスを徹底し、社会や環境に負の影響を与えうる企業活動のリスク軽減に取り組んでおります。

この基本方針に基づいて、これまで培ってきた強固な「財務資本」と多様な「非財務資本」を活用し、ビジョン実現に向けた事業活動を通じて持続的な社会の発展に貢献し、企業価値向上を図る仕組みを価値創造モデルとしていきます。

さらに、社会課題の解決やSDGsの達成にあたっては、ステークホルダーとの対話によって、当社自らが課題を発見し解決策を直接提供する方式と、お客様への高付加価値サービスを通じて寄与する間接的な社会還元があります。いずれも、ステークホルダーの声を経営に活かしていくことで、価値創造モデルを循環させ、持続的な成長を実現します。

当社グループは、これからもステークホルダーとの対話を通じ、ビジョンを実現するための成長戦略を描いてまいります。

これらの施策により、次期連結業績の見通しにつきましては、売上高17,300百万円（前期比7.5%増）、営業利益1,530百万円（同7.9%増）、経常利益1,545百万円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（同5.9%増）を見込んでおります。また、ROEについては13%以上を目標としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,467,541	5,058,095
売掛金	2,584,796	2,497,845
契約資産	-	86,510
仕掛品	83,449	16,439
その他	118,578	147,277
貸倒引当金	△554	△667
流動資産合計	7,253,810	7,805,500
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	153,931	123,399
その他(純額)	39,318	45,739
有形固定資産合計	193,249	169,139
無形固定資産		
	8,774	4,954
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169,963	1,278,721
退職給付に係る資産	162,786	194,324
繰延税金資産	64,787	20,006
その他	590,820	591,884
投資その他の資産合計	1,988,358	2,084,936
固定資産合計	2,190,382	2,259,029
資産合計	9,444,193	10,064,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	775,081	753,109
短期借入金	280,000	240,000
未払法人税等	370,648	231,054
賞与引当金	337,488	364,188
役員賞与引当金	36,700	10,200
受注損失引当金	-	3,382
その他	557,847	597,483
流動負債合計	2,357,766	2,199,418
固定負債		
株式報酬引当金	228,511	309,136
資産除去債務	138,007	138,558
その他	204,587	203,097
固定負債合計	571,106	650,792
負債合計	2,928,872	2,850,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	826,828	705,435
利益剰余金	5,649,012	6,006,514
自己株式	△1,197,851	△759,459
株主資本合計	6,046,968	6,721,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,160	370,912
為替換算調整勘定	428	21,851
退職給付に係る調整累計額	92,442	55,932
その他の包括利益累計額合計	429,032	448,696
非支配株主持分	39,319	44,155
純資産合計	6,515,320	7,214,319
負債純資産合計	9,444,193	10,064,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,788,890	16,099,838
売上原価	11,948,226	12,649,671
売上総利益	2,840,663	3,450,166
販売費及び一般管理費		
役員報酬	171,930	197,130
役員賞与引当金繰入額	36,700	10,200
給料及び手当	460,486	581,224
賞与引当金繰入額	52,976	73,039
退職給付費用	28,666	20,115
株式報酬引当金繰入額	42,847	80,625
貸倒引当金繰入額	-	112
賃借料	153,654	198,191
支払手数料	200,982	277,042
その他	517,553	594,599
販売費及び一般管理費合計	1,665,796	2,032,280
営業利益	1,174,867	1,417,886
営業外収益		
受取利息	2,701	3,228
受取配当金	15,203	14,323
投資有価証券売却益	23,441	-
消費税差額	5,099	6,997
投資事業組合運用益	70,950	-
受取保険金	6,538	5,741
その他	6,711	2,632
営業外収益合計	130,646	32,922
営業外費用		
支払利息	1,691	1,659
支払手数料	3,102	3,102
為替差損	5,384	7,963
投資事業組合運用損	-	5,358
その他	10	0
営業外費用合計	10,189	18,084
経常利益	1,295,324	1,432,724
特別損失		
投資有価証券評価損	11,756	-
特別損失合計	11,756	-
税金等調整前当期純利益	1,283,567	1,432,724
法人税、住民税及び事業税	485,294	441,728
法人税等調整額	△49,686	40,971
法人税等合計	435,608	482,699
当期純利益	847,959	950,025
非支配株主に帰属する当期純利益	3,955	5,329
親会社株主に帰属する当期純利益	844,004	944,696

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	847,959	950,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,941	34,751
為替換算調整勘定	9,524	21,422
退職給付に係る調整額	128,849	△36,403
その他の包括利益合計	283,315	19,770
包括利益	1,131,275	969,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,126,533	964,360
非支配株主に係る包括利益	4,741	5,435

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	825,557	5,056,043	△1,199,471	5,451,107
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	768,978	825,557	5,056,043	△1,199,471	5,451,107
当期変動額					
剰余金の配当			△251,034		△251,034
自己株式処分差益		1,271			1,271
親会社株主に帰属する当期純利益			844,004		844,004
自己株式の取得				△128	△128
自己株式の処分				1,748	1,748
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,271	592,969	1,620	595,860
当期末残高	768,978	826,828	5,649,012	△1,197,851	6,046,968

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	191,219	△9,095	△35,621	146,502	35,178	5,632,788
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	191,219	△9,095	△35,621	146,502	35,178	5,632,788
当期変動額						
剰余金の配当						△251,034
自己株式処分差益						1,271
親会社株主に帰属する当期純利益						844,004
自己株式の取得						△128
自己株式の処分						1,748
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,941	9,524	128,064	282,529	4,141	286,670
当期変動額合計	144,941	9,524	128,064	282,529	4,141	882,531
当期末残高	336,160	428	92,442	429,032	39,319	6,515,320

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	826,828	5,649,012	△1,197,851	6,046,968
会計方針の変更による累積的影響額			10,114		10,114
会計方針の変更を反映した当期首残高	768,978	826,828	5,659,126	△1,197,851	6,057,082
当期変動額					
剰余金の配当			△280,310		△280,310
自己株式処分差益		107,145			107,145
親会社株主に帰属する当期純利益			944,696		944,696
自己株式の取得				△263,481	△263,481
自己株式の処分				156,335	156,335
自己株式の消却		△545,537		545,537	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		316,997	△316,997		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△121,393	347,387	438,391	664,385
当期末残高	768,978	705,435	6,006,514	△759,459	6,721,467

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	336,160	428	92,442	429,032	39,319	6,515,320
会計方針の変更による累積的影響額						10,114
会計方針の変更を反映した当期首残高	336,160	428	92,442	429,032	39,319	6,525,434
当期変動額						
剰余金の配当						△280,310
自己株式処分差益						107,145
親会社株主に帰属する当期純利益						944,696
自己株式の取得						△263,481
自己株式の処分						156,335
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,751	21,422	△36,510	19,664	4,835	24,499
当期変動額合計	34,751	21,422	△36,510	19,664	4,835	688,884
当期末残高	370,912	21,851	55,932	448,696	44,155	7,214,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,283,567	1,432,724
減価償却費	59,340	60,230
引当金の増減額(△は減少)	64,116	83,575
退職給付に係る資産及び負債の増加額(△は減少)	8,055	△83,932
受取利息及び受取配当金	△17,905	△17,552
支払利息	1,691	1,659
投資事業組合運用損益(△は益)	△70,950	5,358
投資有価証券評価損(△は戻入益)	11,756	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,441	-
受取保険金	△6,538	△5,741
売上債権の増減額(△は増加)	△224,632	3,049
棚卸資産の増減額(△は増加)	△57,329	67,842
前払費用の増減額(△は増加)	53,341	△25,468
仕入債務の増減額(△は減少)	87,063	△22,850
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,894	△1,419
未払金の増減額(△は減少)	54,469	10,434
その他	50,597	70,483
小計	1,295,097	1,578,395
利息及び配当金の受取額	14,542	18,536
利息の支払額	△1,668	△1,588
法人税等の支払額	△271,958	△579,539
法人税等の還付額	7,055	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043,068	1,015,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△39,306	△43,991
投資有価証券の取得による支出	△128,526	△76,925
投資有価証券の売却による収入	148,529	12,897
会員権の取得による支出	△12,800	△5,000
その他	△9,394	△21,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,501	△134,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△40,000
自己株式の増減額(△は増加)	△128	-
配当金の支払額	△250,033	△282,665
非支配株主への配当金の支払額	△600	△600
リース債務の返済による支出	△4,444	△839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,207	△324,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,169	10,831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	890,531	568,185
現金及び現金同等物の期首残高	3,557,010	4,447,541
現金及び現金同等物の期末残高	4,447,541	5,015,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、受注制作のソフトウェア契約に関して、従来は、プロジェクトの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生したプロジェクト原価が、予想されるプロジェクト原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、他社からライセンスを仕入れて顧客にそのライセンスを提供するサービス契約に関しては、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、利益剰余金の当期首残高は10百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は89百万円減少し、売上原価は75百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は10百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）及び当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	476円 52銭	531円 14銭
1株当たり当期純利益	62円 11銭	69円 82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	844,004	944,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	844,004	944,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,589	13,529

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,515,320	7,214,319
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	39,319	44,155
(うち非支配株主持分(千円))	(39,319)	(44,155)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,476,000	7,170,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,590	13,499

(注) 4. 役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度357,600株、当連結会計年度617,700株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度357,600株、当連結会計年度509,325株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。